

一関市地域協働の仕組みづくり検討会議設置要綱

(設置)

第1 一関市協働推進アクションプランに掲げる地域協働を推進するために必要となる仕組み等を検討するため、一関市地域協働の仕組みづくり検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2 検討会議は、地域協働の現状と課題を整理し、次の事項について意見又は提言を述べる。

地域協働を推進するため必要となる仕組みに関すること。

前号に掲げるもののほか、地域協働の推進に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3 検討会議は、委員14人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

地域協働を推進する団体に属する者

各地域の各種団体から推薦された者

公募に応じた市民

地域協働の取組に関し専門的知識又は経験を有する者

3 委員の任期は、意見又は提言を市長に提出する日までとする。

(委員長及び副委員長)

第4 検討会議に委員長及び副委員長1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、検討会議を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5 検討会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

2 検討会議は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(職員検討チーム)

第6 検討会議の所掌事務に関する事項の調査、研究を行わせるため、検討会議に市長が指名する市職員で構成する職員検討チームを置く。

(意見の聴取等)

第7 委員長は、必要があると認めるときは、検討会議に委員以外の者を出席させて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（庶務）

第 8 検討会議の庶務は、市民環境部協働推進課及び教育部生涯学習文化課において処理する。

（委任）

第 9 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、委員長が検討会議に諮って定める。